

山口県の財政

令和4年11月



目 次

第1	令和4年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	令和3年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	21
3	流域下水道事業	25
(参考)	山口県の財政指標	29
	山口県の財務書類	32

第1 令和4年度補正予算の状況

1 一般会計

令和4年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

全国的な物価高騰下において、学校等の給食材料費等の増加や、交通事業者の燃料費や車両等の維持経費の増加に対する補助経費など、国の緊急対策に伴う原油価格・物価高騰対策関連事業のほか、当面緊急を要する経費について所要の補正を行い、計83億4,959万円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、急増する自宅療養者に対する相談等支援体制の強化に要する経費など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、介護施設等の食材料費の増加に対する補助経費等の原油価格・物価高騰対策関連事業など、当面緊急を要する経費について所要の補正を行い、計117億944万2千円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、200億5,903万2千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、8,063億283万5千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

			(単位 千円)
区 分	金 額	補 正 後	
当 初	786,243,803	—	
6 月 定 例 会	8,349,590	794,593,393	
9 月 定 例 会	11,709,442	806,302,835	
計	—	806,302,835	

第2表 令和4年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	193,317,351	24.6			193,317,351	24.0	
2 地方消費税清算金	58,862,000	7.5			58,862,000	7.3	
3 地方譲与税	26,163,000	3.3			26,163,000	3.2	
4 地方特例交付金	775,000	0.1			775,000	0.1	
5 地方交付税	179,854,000	22.9			179,854,000	22.3	
6 交通安全対策特別交付金	355,000	0.1			355,000	0.0	
7 分担金及び負担金	3,453,193	0.4			3,453,193	0.4	
8 使用料及び手数料	8,856,532	1.1	6,960		8,863,492	1.1	
9 国庫支出金	134,646,322	17.1	7,242,480	9,334,155	151,222,957	18.8	
10 財産収入	2,407,873	0.3			2,407,873	0.3	
11 寄付金	205,830	0.0			205,830	0.0	
12 繰入金	23,173,194	3.0			23,173,194	2.9	
13 繰越金	0	—	10,550	2,343,787	2,354,337	0.3	
14 諸収入	100,489,508	12.8	1,089,600	31,500	101,610,608	12.6	
15 県債	53,685,000	6.8			53,685,000	6.7	
歳入合計	786,243,803	100.0	8,349,590	11,709,442	806,302,835	100.0	
財源区分	一般財源	487,297,056	62.0	10,550	2,343,787	489,651,393	60.7
	特定財源	298,946,747	38.0	8,339,040	9,365,655	316,651,442	39.3
	自主財源	390,765,481	49.7	1,107,110	2,375,287	394,247,878	48.9
	依存財源	395,478,322	50.3	7,242,480	9,334,155	412,054,957	51.1

第3表 令和4年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,422,903	0.2			1,422,903	0.2
2 総務費	35,656,462	4.5	716,679	63,000	36,436,141	4.5
3 民生費	101,178,977	12.9	1,898,171	440,906	103,518,054	12.8
4 衛生費	67,770,916	8.6	680,156	8,474,798	76,925,870	9.5
5 労働費	2,412,178	0.3			2,412,178	0.3
6 農林水産業費	38,905,435	5.0	657,210	683,750	40,246,395	5.0
7 商工費	110,401,670	14.0	4,126,643	2,046,988	116,575,301	14.5
8 土木費	68,042,329	8.7			68,042,329	8.4
9 警察費	36,564,326	4.7			36,564,326	4.5
10 教育費	133,914,779	17.0	270,731		134,185,510	16.7
11 災害復旧費	5,700,720	0.7			5,700,720	0.7
12 公債費	86,674,108	11.0			86,674,108	10.8
13 諸支出金	97,399,000	12.4			97,399,000	12.1
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	786,243,803	100.0	8,349,590	11,709,442	806,302,835	100.0

2 特別会計

当初（現計）予算額の状況は第4表のとおりです。

産業団地整備事業特別会計は、6月定例会において新たに設置し、企業誘致の更なる促進を図るため、産業団地の整備を行うものです。

第4表 令和4年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	6月定例会 補 正 額	現 予 算 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	84,469		84,469	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	881,910		881,910	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	360,207		360,207	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201		122,201	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,351		102,351	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,803,516		3,803,516	一般会計繰出金
収入証紙	4,216,125		4,216,125	他会計繰出金
土地取得事業	184,337		184,337	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	113,132,586		113,132,586	公債費
港湾整備事業	4,948,203		4,948,203	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,014,417		2,014,417	貸付金 公債費
就農支援資金	23,521		23,521	就農支援資金貸付金
国民健康保険	143,081,543		143,081,543	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業		77,972	77,972	産業団地整備費
計	272,955,386	77,972	273,033,358	

第2 令和3年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計決算額は、歳入8,306億3,409万3千円、歳出7,928億2,786万2千円となっており、前年度に比べ、歳入349億9,117万5千円（4.4%）、歳出223億7,410万5千円（2.9%）とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、地方消費税、法人事業税等の県税の増加や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増による国庫支出金の増加等によるものです。

(2) 決算収支

令和3年度における歳入歳出差引額（形式収支）は378億623万1千円の黒字となり、前年度と比べ126億1,707万円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源105億3,554万円を控除した実質収支は、272億7,069万1千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、100億1,712万3千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

（単位 千円、%）

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	795,642,918	830,634,093	34,991,175	104.4
歳 出 総 額 B	770,453,757	792,827,862	22,374,105	102.9
歳入歳出差引（A-B） C	25,189,161	37,806,231	12,617,070	150.1
翌年度繰越財源充当額 D	7,935,593	10,535,540	2,599,947	132.8
実質収支（C-D） E	17,253,568	27,270,691	10,017,123	158.1
前年度実質収支 F	8,840,103	17,253,568	8,413,465	195.2
単年度収支（E-F）	8,413,465	10,017,123	1,603,658	119.1

(3) 歳入決算

県税収入については、地方消費税及び法人事業税の増加により前年度決算と比べ、10.4%増の1,921億2,292万円となりました。

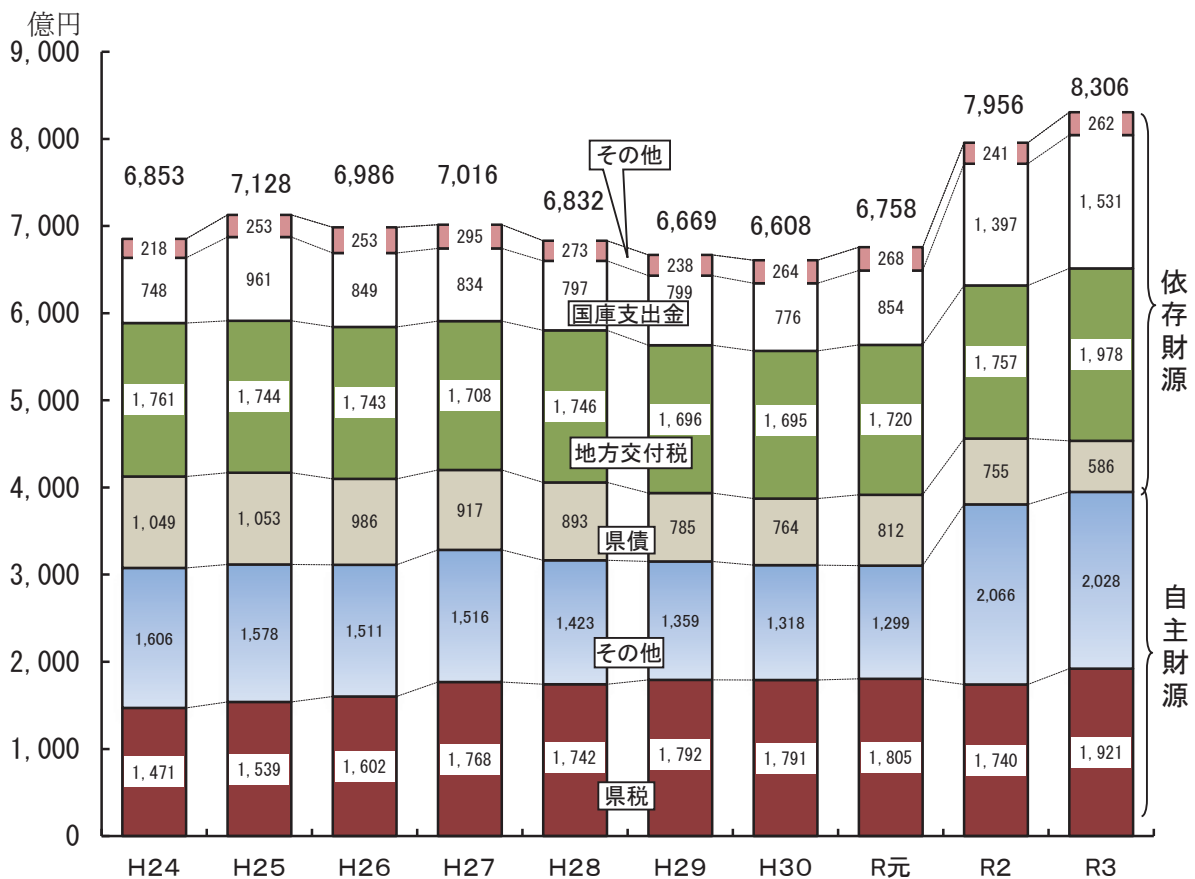
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、12.6%増の1,978億4,953万8千円となりました。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策関連交付金の増等により、前年度決算と比べ、9.6%増の1,530億6,065万5千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、22.4%減の586億368万5千円となりました。

その他の歳入については、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、0.8%減の2,289億9,729万5千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

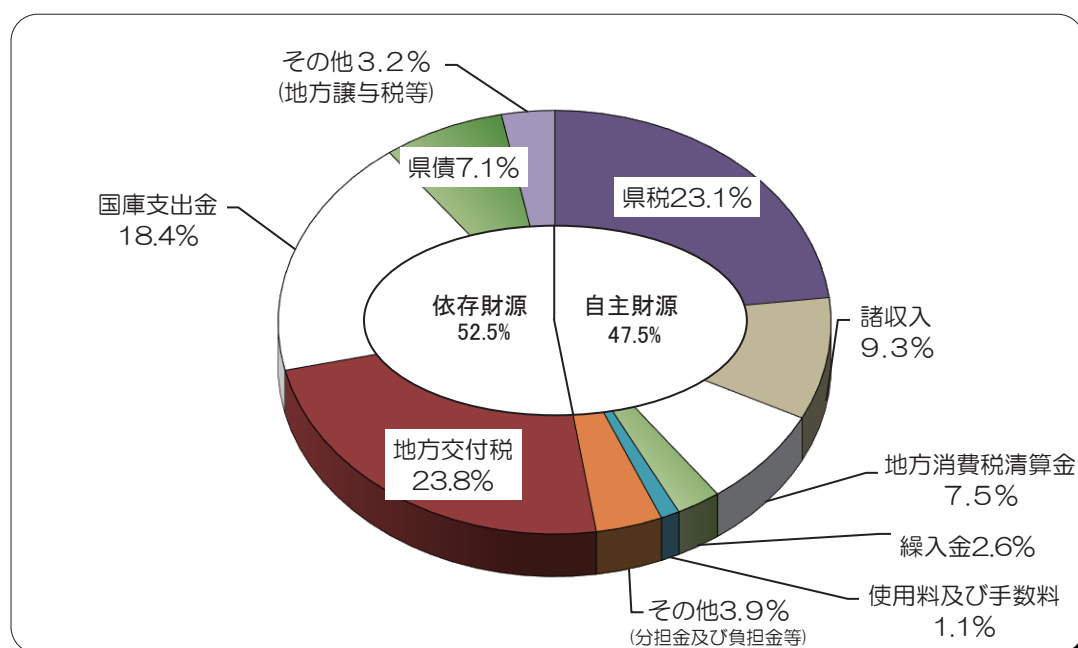


第6表 令和3年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	173,965,040	21.9	192,122,920	23.1	18,157,880	110.4
2 地方消費税清算金	57,977,614	7.3	62,821,110	7.5	4,843,496	108.4
3 地方譲与税	22,774,508	2.9	24,912,580	3.0	2,138,072	109.4
4 地方特例交付金	1,003,190	0.1	967,046	0.1	△36,144	96.4
5 地方交付税	175,706,651	22.1	197,849,538	23.8	22,142,887	112.6
6 交通安全対策特別交付金	348,952	0.0	324,723	0.1	△24,229	93.1
7 分担金及び負担金	4,396,654	0.6	3,864,729	0.5	△531,925	87.9
8 使用料及び手数料	9,053,503	1.1	8,862,104	1.1	△191,399	97.9
9 国庫支出金	139,659,216	17.6	153,060,655	18.4	13,401,439	109.6
10 財産収入	2,787,729	0.3	3,176,682	0.4	388,953	114.0
11 寄付金	179,229	0.0	249,516	0.0	70,287	139.2
12 繰入金	21,903,815	2.8	21,568,851	2.6	△334,964	98.5
13 繰越金	16,850,334	2.1	25,189,161	3.0	8,338,827	149.5
14 諸収入	93,488,983	11.7	77,060,793	9.3	△16,428,190	82.4
15 県 債	75,547,500	9.5	58,603,685	7.1	△16,943,815	77.6
合 計	795,642,918	100.0	830,634,093	100.0	34,991,175	104.4

第2図 令和3年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

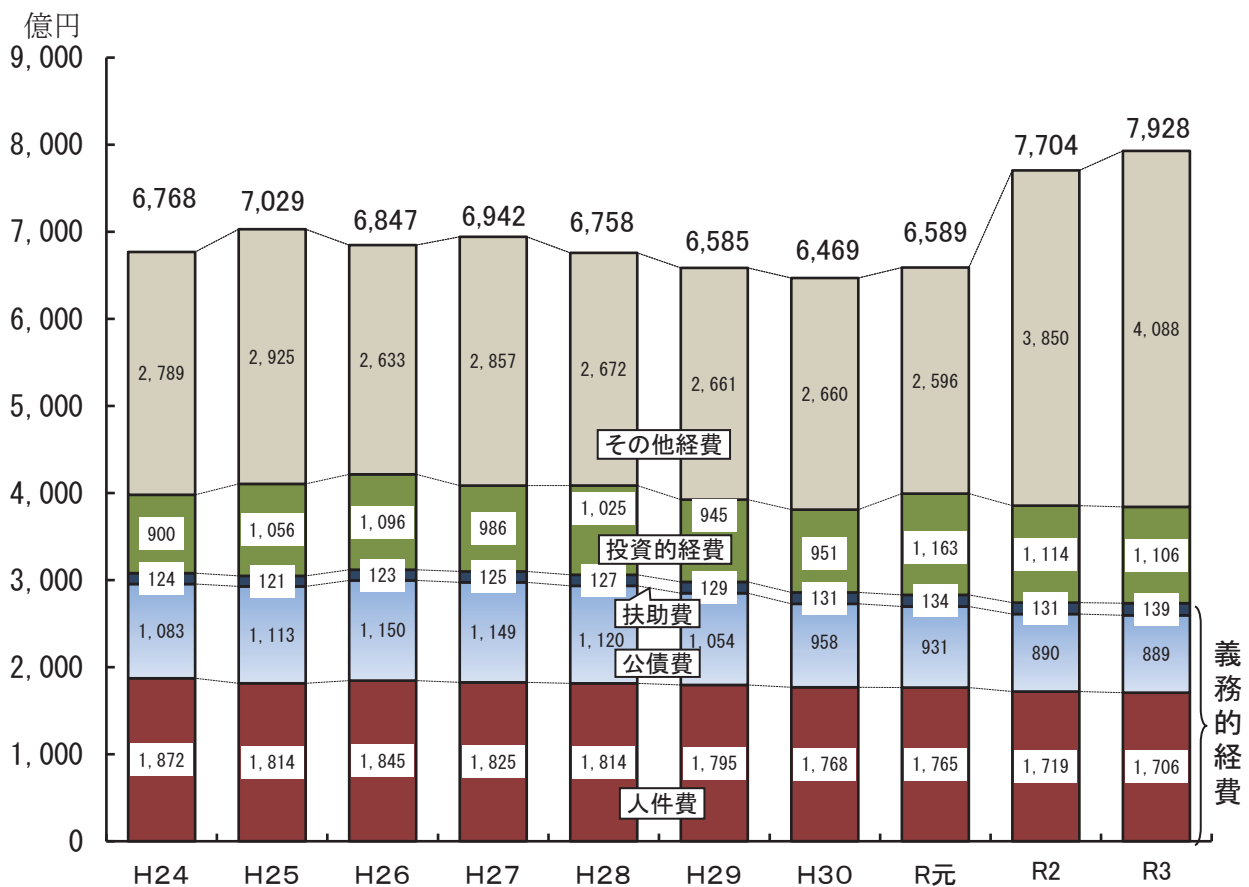
人件費については、前年度決算と比べ、0.8%減の1,706億1,451万6千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、0.1%減の888億9,117万5千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、0.7%減の1,106億3,920万3千円となりました。

その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増のほか、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増により、前年度決算と比べ、6.2%増の4,088億1,717万9千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

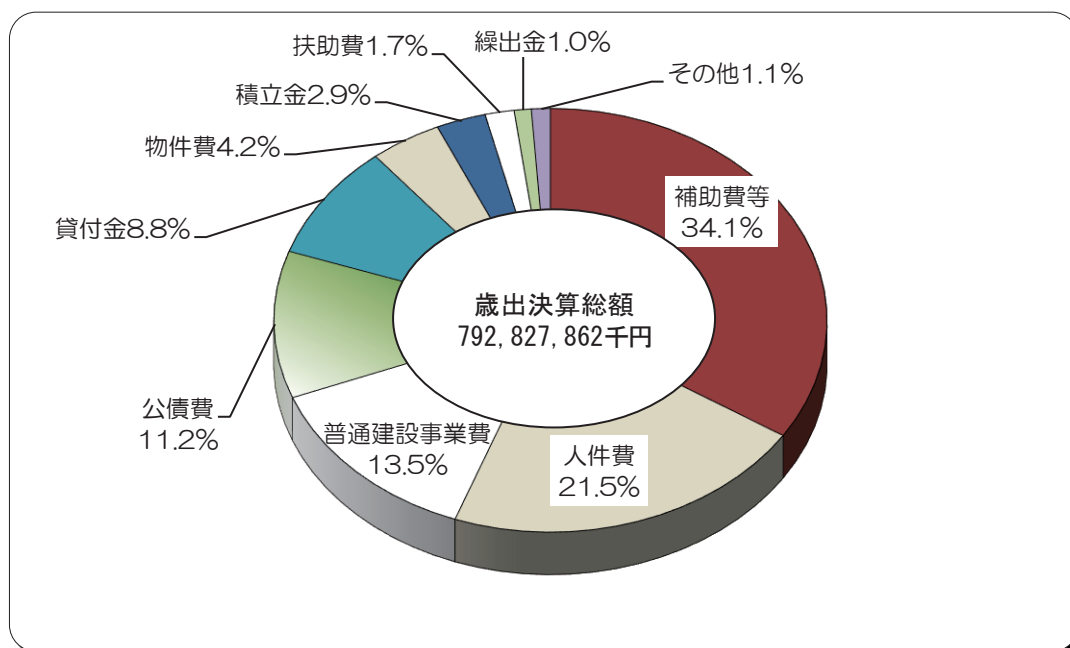


第7表 令和3年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	171,926,358	22.3	170,614,516	21.5	△1,311,842	99.2
物 件 費	28,398,902	3.7	33,444,217	4.2	5,045,315	117.8
維 持 補 修 費	4,969,406	0.6	5,176,993	0.6	207,587	104.2
扶 助 費	13,114,921	1.7	13,865,789	1.7	750,868	105.7
補 助 費 等	235,291,918	30.5	270,006,995	34.1	34,715,077	114.8
普 通 建 設 事 業 費	106,805,510	13.9	106,733,348	13.5	△72,162	99.9
災 害 復 旧 事 業 費	4,572,620	0.6	3,905,855	0.5	△666,765	85.4
公 債 費	89,011,733	11.6	88,891,175	11.2	△120,558	99.9
積 立 金	19,352,249	2.5	22,935,882	2.9	3,583,633	118.5
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	89,144,782	11.6	69,533,311	8.8	△19,611,471	78.0
繰 出 金	7,865,358	1.0	7,719,781	1.0	△145,577	98.1
合 計	770,453,757	100.0	792,827,862	100.0	22,374,105	102.9

第4図 令和3年度一般会計性質別歳出決算構成比

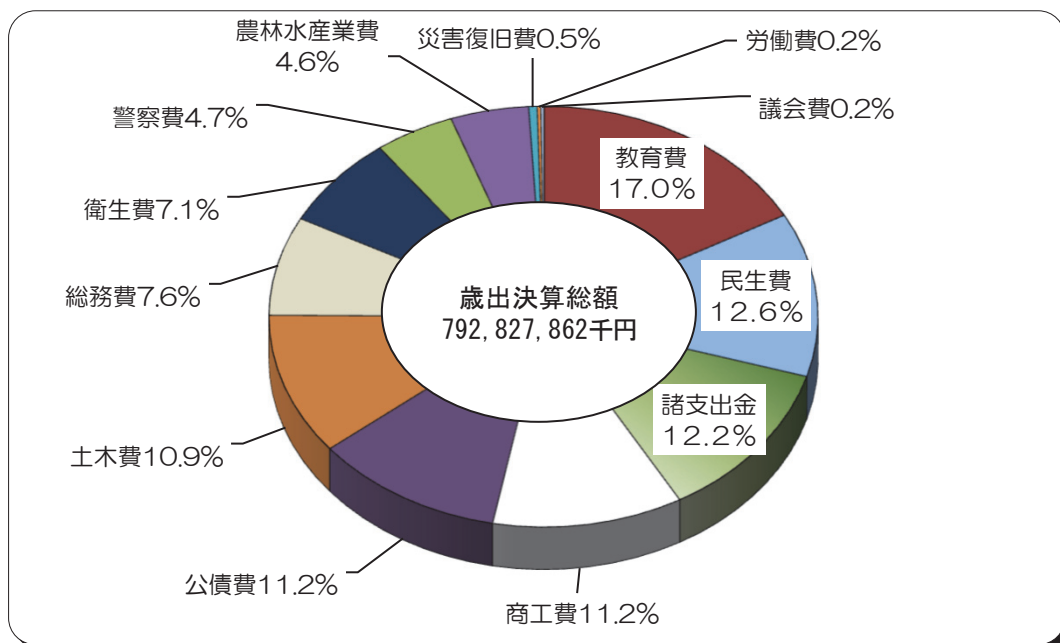


第8表 令和3年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,334,618	0.2	1,315,787	0.2	△18,831	98.6
2 総 務 費	46,188,090	6.0	60,624,613	7.6	14,436,523	131.3
3 民 生 費	102,267,700	13.3	100,283,952	12.6	△1,983,748	98.1
4 衛 生 費	41,678,955	5.4	56,262,648	7.1	14,583,693	135.0
5 労 働 費	2,084,352	0.3	1,941,838	0.2	△142,514	93.2
6 農 林 水 産 業 費	37,898,735	4.9	36,073,752	4.6	△1,824,983	95.2
7 商 工 費	98,542,739	12.8	89,059,113	11.2	△9,483,626	90.4
8 土 木 費	84,903,594	11.0	86,391,012	10.9	1,487,418	101.8
9 警 察 費	38,056,212	4.9	37,021,494	4.7	△1,034,718	97.3
10 教 育 費	137,395,163	17.8	134,443,189	17.0	△2,951,974	97.9
11 災 害 復 旧 費	4,417,897	0.6	3,784,293	0.5	△633,604	85.7
12 公 債 費	89,148,384	11.6	89,000,379	11.2	△148,005	99.8
13 諸 支 出 金	86,537,318	11.2	96,625,792	12.2	10,088,474	111.7
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	770,453,757	100.0	792,827,862	100.0	22,374,105	102.9

第5図 令和3年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和3年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	63万1,205円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	193,734	県債	44,533
地方交付税等	170,260	繰入金	16,390
国庫支出金	116,312	使用料・手数料	6,734
諸収入	58,559	その他	24,683

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	60万2,476円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	102,164	総務費	46,069
民生費	76,207	衛生費	42,755
商工・労働費	69,152	警察費	28,133
公債費	67,632	農林水産業費	27,413
土木費	65,649	その他	77,302

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	2万8,729円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	8,006円
実質収支 (C-D)	2万723円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万円 (令和3年度末)

※県民人口：R4.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,315,949人

2 特別会計

令和3年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計（対前年度比3.1%増）で、保険給付費等の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、公債管理特別会計（対前年度比△5.6%）で、元利償還金の減少によるものです。

第9表 令和3年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳出 差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 入 収	事 業 入 収	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	247,031						68,907	73,436	47,230	94,000	283,573	36,542	87.4
中小企業近代 化資金	443,500						273,832	218,426	30,712	22,320	545,290	101,790	87.0
下関漁港地方 卸売市場	361,854		87,256	351		21,255	66,082	17,814	190,561		383,319	21,465	102.0
林業・木材産業 改善資金	70						2,433	180,947			183,380	183,310	1.5
沿岸漁業改善 資金	16						2,876	162,711			165,587	165,571	45.7
当せん金付証 票発売事業	3,680,582				3,568,012			346,111	174		3,914,297	233,715	111.1
収入証紙	3,185,361			3,181,956				189,442			3,371,398	186,037	99.2
土地取得事業	935,285			864,222				86,415			950,637	15,352	9,588.7
公債管理	137,767,699								88,943,627	48,824,072	137,767,699		94.4
港湾整備事業	3,813,263		1,562,503	66,104		608,228	115,560	604,533		1,573,300	4,530,228	716,965	114.5
山口県立病院 機構	2,214,018					298,043	1,041,275			874,700	2,214,018		79.4
就農支援資金	31,165						18,312	81,004	146		99,462	68,297	104.4
国民健康保険	145,013,569	99,692,451		261		36,710,800	277,719	7,873,295	7,443,339		151,997,865	6,984,296	103.1
合 計	297,693,413	99,692,451	1,649,759	4,112,894	3,568,012	37,638,326	1,866,996	9,834,134	96,655,789	51,388,392	306,406,753	8,713,340	99.1

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

令和4年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,275,051.02	16,964.93	441,985.01	458,949.94
警察、消防施設	460,408.70	13,980.32	182,970.96	196,951.28
その他の施設	1,814,642.32	2,984.61	259,014.05	261,998.66
公 共 用 財 産	11,962,265.22	28,558.32	2,175,099.60	2,203,657.92
学 校	3,986,586.72	11,487.36	963,355.69	974,843.05
公 営 住 宅	1,470,582.07	9,205.53	904,788.40	913,993.93
公 園	2,666,550.27	5,343.35	103,561.10	108,904.45
その他の施設	3,838,546.16	2,522.08	203,394.41	205,916.49
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	719,501.85	34.74	21,892.70	21,927.44
合 計	15,178,547.74	45,557.99	2,745,517.83	2,791,075.82
令和3年9月30日現在	15,252,500.91	45,976.60	2,749,945.11	2,795,921.71
比 較	△73,953.17	△418.61	△4,427.28	△4,845.89

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,753,341.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,753,341.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	42 件
商 標 権	3 件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
70 件	38,303,680,701 円

8 基 金

(単位 千円)

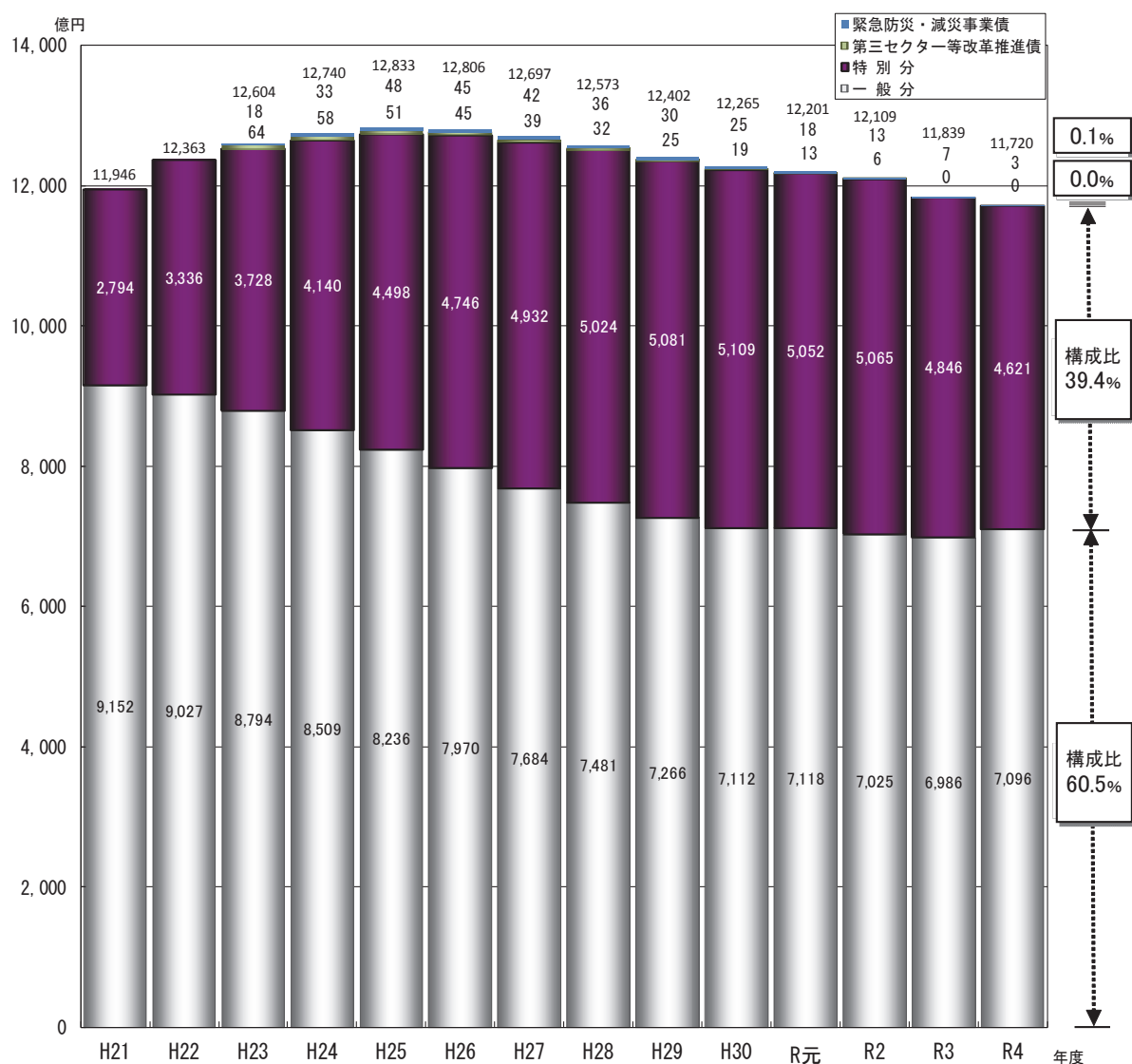
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	20,052,329	20,052,329
減 債 基 金	0	0	0	1,188	1,188
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	6,833,532	6,833,532
新型コロナウイルス感染症 対応金融支援基金	0	0	0	110,146	110,146
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	130,028	130,028
市 町 振 興 基 金	2,312,530	0	0	235,078	2,547,608
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	841,804	841,804
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	56,194	56,194
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,266,579	1,266,579
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	874,061	896,730
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,729	3,472,729
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	3,565,090	3,565,090
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	4,387,948	4,387,948
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,215	2,699,215
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	619,147	619,147
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	132,164	132,164
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	679,220	679,220
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	59,380	59,380
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	153,636	153,636
計	2,312,530	2,567,209	619,495	46,176,278	51,675,512

第4 県債の状況

令和3年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、270億1,151万8千円（2.2%）減の1兆1,839億1,553万5千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成21年度末～令和3年度末は決算、令和4年度末は決算見込み。

第10表 県債現在高の状況(令和4年9月補正後)

(単位 千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4年度中増減見込額		4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			4 年 度 中 起 債 見 込 額	4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
一 般 会 計 分	1 普 通 債	634,574,847	632,140,436	54,685,700	45,331,427	641,494,709
	(1) 総 務 債	13,644,479	11,988,463	370,000	994,293	11,364,170
	(2) 民 生 債	5,875,490	5,986,946	423,000	273,110	6,136,836
	(3) 衛 生 債	675,595	608,029	9,000	31,584	585,445
	(4) 労 働 債	119,106	112,092	0	7,017	105,075
	(5) 農 林 水 産 業 債	68,335,907	69,743,885	9,709,500	5,156,825	74,296,560
	(6) 商 工 債	1,554,051	852,831	0	437,284	415,547
	(7) 土 木 債	494,885,899	492,336,117	41,301,800	35,633,839	498,004,078
	(8) 警 察 債	11,495,790	11,430,015	622,600	583,430	11,469,185
	(9) 教 育 債	37,988,530	39,082,058	2,249,800	2,214,045	39,117,813
	2 災 害 復 旧 債	10,055,465	10,397,428	2,336,000	1,386,301	11,347,127
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	787,041	1,130,148	355,300	106,524	1,378,924
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,268,424	9,267,280	1,980,700	1,279,777	9,968,203
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,659,562	1,791,583	142,200	68,257	1,865,526
	4 減 税 補 て ん 債	4,475,317	4,011,235	0	404,368	3,606,867
	5 臨 時 財 政 対 策 債	468,326,907	447,233,057	11,424,000	32,057,859	426,599,198
	6 減 収 補 て ん 債	25,517,854	24,672,449	0	1,001,135	23,671,314
	7 退 職 手 当 債	66,317,101	63,669,347	2,600,000	2,834,097	63,435,250
	計	1,210,927,053	1,183,915,535	71,187,900	83,083,444	1,172,019,991
	うち 特 別 分	506,483,244	484,610,772	11,424,000	33,882,321	462,152,451
	うち 一 般 分	702,544,610	698,647,582	59,763,900	48,812,021	709,599,461
うち 三 セ ク 債 分	642,080	0	0	0	0	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	1,257,119	657,181	0	389,102	268,079	
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	338,381	273,145	0	36,814	236,331
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,948,096	3,880,386	75,000	296,129	3,659,257
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	725,426	581,017	0	128,850	452,167
	4 港 湾 整 備 事 業	16,166,563	16,179,893	4,365,800	1,595,030	18,950,663
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	7,634,492	7,196,865	866,300	1,122,340	6,940,825
	6 就 農 支 援 資 金	81,816	63,592	0	10,952	52,640
	7 産 業 団 地 整 備 事 業			70,200	0	70,200
	計	28,894,774	28,174,898	5,377,300	3,190,115	30,362,083
合 計	1,239,821,827	1,212,090,433	76,565,200	86,273,559	1,202,382,074	

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びびこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和4年度上半期の業務の状況

令和4年度上半期の降雨の状況は、菅野ダム地点で1,204mm、阿武川ダム地点で952mmなど、全県では平年比75.1%となり、販売電力量は目標に対して57.5%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億8,610万5千円、事業費用が6億9,855万9千円で当期純利益は8,754万6千円となりました。

第11表 販売電力量

区 分	販 売 電 力 量						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	14,545	18,959	18,875	19,730	14,523	13,584	100,216
実 績	4,962	9,580	8,237	8,146	10,733	15,989	57,647
達成率(%)	34.1	50.5	43.6	41.3	73.9	117.7	57.5

第12表 令和4年度上半期電気事業損益計算書

科 目		(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)		(単位 千円)	
		金		額	
1	営 業 収 益				
(1)	電 力 収 益	748,950			
(2)	雑 収 益	27,402			
2	附 帯 事 業 収 益				
(1)	電 力 収 益	3,731	780,083		
3	営 業 費 用				
(1)	水 力 発 電 費	596,754			
(2)	一 般 管 理 費	90,728			
4	附 帯 事 業 費 用				
(1)	水 力 発 電 費	10,418	697,900		
5	財 務 収 益				82,183
(1)	受 取 利 息	270			
6	事 業 外 収 益				
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	5,752	6,022		
7	財 務 費 用				
(1)	支 払 利 息	614			
8	事 業 外 費 用				
(1)	雑 支 出	45	659		5,363
経 常 純 利 益					87,546
当 期 純 利 益					87,546

第13表 令和4年度上半期電気事業貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,271,933	3 固 定 負 債	1,316,217
(1) 有 形 固 定 資 産	6,110,637	(1) 企 業 債	49,482
(2) 無 形 固 定 資 産	61,296	(2) 引 当 金	1,266,735
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	344,147
2 流 動 資 産	4,536,683	イ 特 別 修 繕 引 当 金	823,461
(1) 現 金 預 金	4,354,400	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	182,242	4 流 動 負 債	149,182
(3) 前 払 金	41	(1) 企 業 債	14,263
		(2) 未 払 金	102,556
		(3) 未 払 費 用	27
		(4) 引 当 金	24,926
		ア 賞 与 引 当 金	21,635
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,291
		(5) そ の 他 流 動 負 債	7,410
		5 繰 延 収 益	280,821
		(1) 長 期 前 受 金	629,554
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	348,733
		負 債 合 計	1,746,220
		6 資 本 金	8,920,191
		(1) 資 本 金	8,920,191
		7 剰 余 金	2,142,205
		(1) 資 本 剰 余 金	2,141
		(2) 利 益 剰 余 金	2,140,064
		ア 減 債 積 立 金	77,879
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	447,594
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	1,104,746
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	509,845
		資 本 合 計	11,062,396
資 産 合 計	12,808,616	負 債 ・ 資 本 合 計	12,808,616

(2) 令和3年度の決算の状況

令和3年度は、上半期は降雨に恵まれたものの、下半期は少雨傾向にあり、販売電力量が前年度を下回ったため、営業収益は前年度比5,738万1千円減の15億9,473万2千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が16億3,288万2千円、支出が13億6,963万7千円となり、当年度純利益が2億6,324万5千円となりました。

第14表 令和3年度電気事業損益計算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	1,556,003	
(2) 雑 収 益	38,729	
2 附 帯 事 業 収 益		
(1) 電 力 料	24,284	1,619,016
3 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,154,742	
(2) 一 般 管 理 費	192,324	
4 附 帯 事 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	19,428	1,366,494
営 業 利 益		252,522
5 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	555	
6 事 業 外 収 益		
(1) 長 期 前 受 戻 入	9,229	
(2) 雑 収 益	4,082	13,866
7 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	3,007	
8 事 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	136	3,143
経 常 利 益		263,245
当 年 度 純 利 益		263,245
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		159,054
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		422,299

第15表 令和3年度電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,004,545	3 固 定 負 債	1,235,019
(1) 有 形 固 定 資 産	5,841,007	(1) 企 業 債	49,482
(2) 無 形 固 定 資 産	63,538	(2) 引 当 金	1,185,537
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	332,446
2 流 動 資 産	5,105,113	イ 特 別 修 繕 引 当 金	753,965
(1) 現 金 預 金	4,850,070	ウ 修 繕 引 当 金	99,126
(2) 未 収 金	255,043	4 流 動 負 債	613,215
		(1) 企 業 債	28,397
		(2) 未 払 金	557,200
		(3) 未 払 費 用	37
		(4) 引 当 金	24,926
		ア 賞 与 引 当 金	21,635
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,291
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,655
		5 繰 延 収 益	286,573
		(1) 長 期 前 受 金	632,034
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	345,461
		負 債 合 計	2,134,807
		6 資 本 金	8,920,191
		(1) 資 本 金	8,920,191
		7 剰 余 金	2,054,660
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,052,518
		ア 減 債 積 立 金	77,879
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	447,594
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	1,104,746
		エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	422,299
		資 本 合 計	10,974,851
資 産 合 計	13,109,658	負 債 ・ 資 本 合 計	13,109,658

2 工業用水道事業

(1) 令和4年度上半期の業務の状況

令和4年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が33億654万1千円、事業費用が26億2,133万1千円で当期純利益は6億8,521万円となりました。

第16表 令和4年度上半期工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	営業収益		
(1)	給水収益	2,958,696	
(2)	雑収益	106,924	3,065,620
2	営業費用		
(1)	原水費	1,048,072	
(2)	配水費	1,427,584	
(3)	総係費	101,716	2,577,372
	営業利益		488,248
3	営業外収益		
(1)	受取利息	58	
(2)	長期前受金戻入	239,850	
(3)	雑収益	286	240,194
4	営業外費用		
(1)	支払利息	43,153	
(2)	雑支出	806	43,959
	経常利益		684,483
5	特別利益		
(1)	特別利益	727	727
	当期純利益		685,210

第17表 令和4年度上半期工業用水道事業貸借対照表

		(令和4年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固定資産	66,831,355	3 固定負債	17,888,703		
(1) 有形固定資産	63,044,312	(1) 企業債	15,216,906		
(2) 無形固定資産	3,787,043	(2) 引当金	2,671,797		
2 流動資産	10,868,399	ア 退職給付引当金	616,692		
(1) 現金預金	9,834,252	イ 修繕引当金	2,055,105		
(2) 未収金	953,077	4 流動負債	1,109,236		
(3) 貸倒引当金	2,982	(1) 企業債	590,875		
(4) 貯蔵品	51,057	(2) 未払金	188,795		
(5) 前払金	41	(3) 未払費用	283,016		
(6) その他流動資産	32,954	(4) 引当金	43,180		
		ア 賞与引当金	37,479		
		イ 法定福利費引当金	5,701		
		(5) その他流動負債	3,370		
		5 繰延収益	11,789,881		
		(1) 長期前受金	33,607,777		
		(2) 長期前受金収益化累計額	21,817,896		
		負債合計	30,787,820		
		6 資本金	43,374,661		
		7 剰余金	3,537,273		
		(1) 資本剰余金	1,128,757		
		(2) 利益剰余金	2,408,516		
		ア 当期末処分利益剰余金	2,408,516		
		資本合計	46,911,934		
資産合計	77,699,754	負債・資本合計	77,699,754		

(2) 令和3年度の決算の状況

令和3年度は、島田川工業用水道が通年で給水となったことなどにより、営業収益は前年度比1億2,017万6千円増の61億3,338万2千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が66億7,263万3千円、支出が58億2,124万5千円となり、当年度純利益が8億5,138万8千円となりました。

第18表 令和3年度工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	5,898,990	
(2) 雑収益	234,392	6,133,382
2 営業費用		
(1) 原水費	1,984,336	
(2) 配水費	3,360,459	
(3) 総係費	319,521	5,664,316
営業利益		469,066
3 営業外収益		
(1) 受取利息	249	
(2) 長期前受金戻入	489,118	
(3) 雑収益	10,078	499,445
4 営業外費用		
(1) 支払利息	104,258	
(2) 企業債取扱諸費	752	
(3) 雑支出	51,919	156,929
経常利益		811,582
5 特別利益		
(1) 違約金収入	39,806	39,806
当年度純利益		851,388
前年度繰越剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		871,917
当年度未処分利益剰余金		1,723,305

第19表 令和3年度工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	67,205,484	3 固 定 負 債	17,888,704
(1) 有 形 固 定 資 産	63,316,525	(1) 企 業 債	15,216,906
(2) 無 形 固 定 資 産	3,888,959	(2) 引 当 金	2,671,798
2 流 動 資 産	11,916,603	ア 退 職 給 付 引 当 金	616,693
(1) 現 金 預 金	10,675,780	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,192,747	4 流 動 負 債	2,976,928
(3) 貸 倒 引 当 金	2,982	(1) 企 業 債	1,188,976
(4) 貯 蔵 品	51,058	(2) 未 払 金	1,739,865
		(3) 未 払 費 用	2,894
		(4) 引 当 金	43,179
		ア 賞 与 引 当 金	37,478
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,701
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,014
		5 繰 延 収 益	12,029,731
		(1) 長 期 前 受 金	33,607,777
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	21,578,046
		負 債 合 計	32,895,363
		6 資 本 金	43,374,661
		(1) 自 己 資 本 金	43,374,661
		7 剰 余 金	2,852,063
		(1) 資 本 剰 余 金	1,128,758
		(2) 利 益 剰 余 金	1,723,305
		資 本 合 計	46,226,724
資 産 合 計	79,122,087	負 債 ・ 資 本 合 計	79,122,087

3 流域下水道事業

(1) 令和4年度上半期の業務の状況

令和4年度上半期の処理水量は、周南流域下水道で3,780,277^m³、田布施川流域下水道で630,863^m³でした。

上半期における事業収支は、事業収益が4億5,965万7千円、事業費用が6億6,033万9千円で当期純損失は2億68万2千円となりました。

第20表 令和4年度上半期流域下水道事業損益計算書

		(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
(1)	その他の営業収益	304	304	
2	営業費用			
(1)	処理場費	192,055		
(2)	総係費	240		
(3)	減価償却費	446,956		
(4)	資産減耗費	12,397	651,648	
	営業損失			651,344
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入益	459,353	459,353	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,691	8,691	450,662
	経常損失			200,682
	当期純損失			200,682

第21表 令和4年度上半期流域下水道事業貸借対照表

		(令和4年9月30日)		(単位 千円)		
借		方		貸		
科	目	金	額	科	目	
		金	額			
1	固定資産		18,103,629	3	固定負債	2,252,604
(1)	有形固定資産		18,099,849	(1)	企業債	2,248,011
(2)	無形固定資産		3,780	(2)	引当金	4,593
2	流動資産		△ 267,161		ア 退職給付引当金	4,593
(1)	現金預金		△ 384,324	4	流動負債	115,689
(2)	未収金		5,636	(1)	企業債	115,411
(3)	前払費用		83,300	(2)	未払金	250
(4)	その他流動資産		28,227	(3)	その他流動負債	28
				5	繰延収益	13,864,524
				(1)	長期前受金	15,878,161
				(2)	長期前受金収益化累計額	2,013,637
					負債合計	16,232,817
				6	剰余金	1,603,651
				(1)	資本剰余金	1,804,333
				(2)	利益剰余金	△ 200,682
					ア 当期末処分利益剰余金	△ 200,682
					資本合計	1,603,651
	資産合計		17,836,468		負債・資本合計	17,836,468

(2) 令和3年度の決算の状況

維持管理や建設改良等の支出に対し、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図るため、純利益は0円となりました。

事業収支は、収入・支出ともに14億8,349万2千円となりました。

第22表 令和3年度流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 維持管理費負担金	560,400	
(2) その他営業収益	642	561,042
2 営業費用		
(1) 管渠費	5,460	
(2) 処理場費	544,873	
(3) 総係費	872	
(4) 減価償却費	902,660	
(5) 資産減耗費	8,444	1,462,309
営業損失		901,267
3 営業外収益		
(1) 他会計負担金	11,345	
(2) 長期前受金戻入	911,104	
(3) 雑収益	1	922,450
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,183	21,183
経常利益		0
当期純損失		0

第23表 令和3年度流域下水道事業貸借対照表

		(令和4年3月31日)		(単位 千円)		
借		方		貸		
科	目	金	額	科	目	
		金	額			
1	固定資産		17,999,147	3	固定負債	2,188,104
(1)	有形固定資産		17,995,367	(1)	企業債	2,183,511
(2)	無形固定資産		3,780	(2)	引当金	4,593
2	流動資産		338,536	4	流動負債	480,721
(1)	現金預金		218,391	(1)	企業債	297,378
(2)	未収金		5,945	(2)	未払金	171,785
(3)	前払金		114,200	(3)	引当金	2,915
				(4)	その他流動負債	8,643
				5	繰延収益	13,864,525
				(1)	長期前受金	15,878,161
				(2)	長期前受金収益化累計額	2,013,636
					負債合計	16,533,350
				6	剰余金	1,804,333
				(1)	資本剰余金	1,804,333
					資本合計	1,804,333
	資産合計		18,337,683		負債・資本合計	18,337,683

参考資料

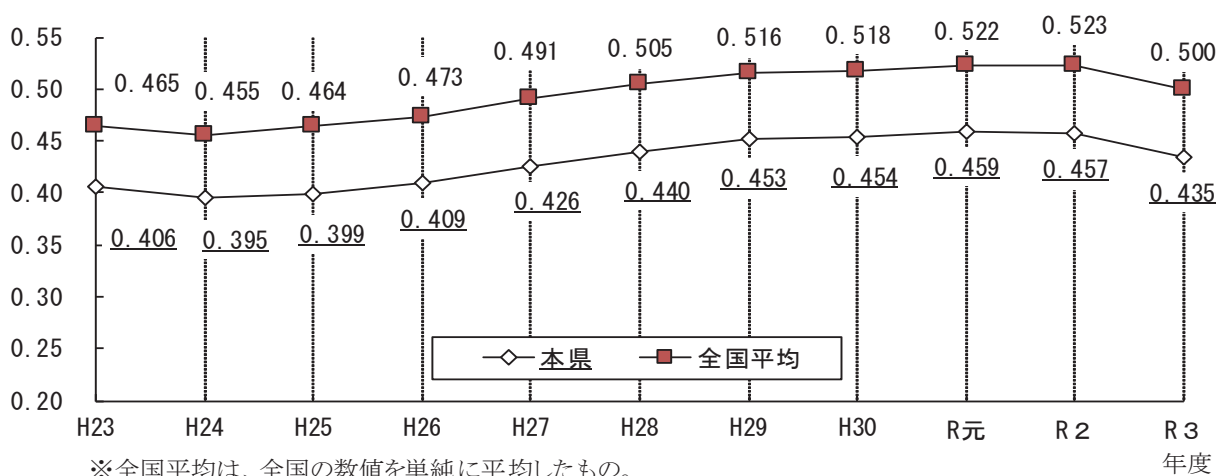
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

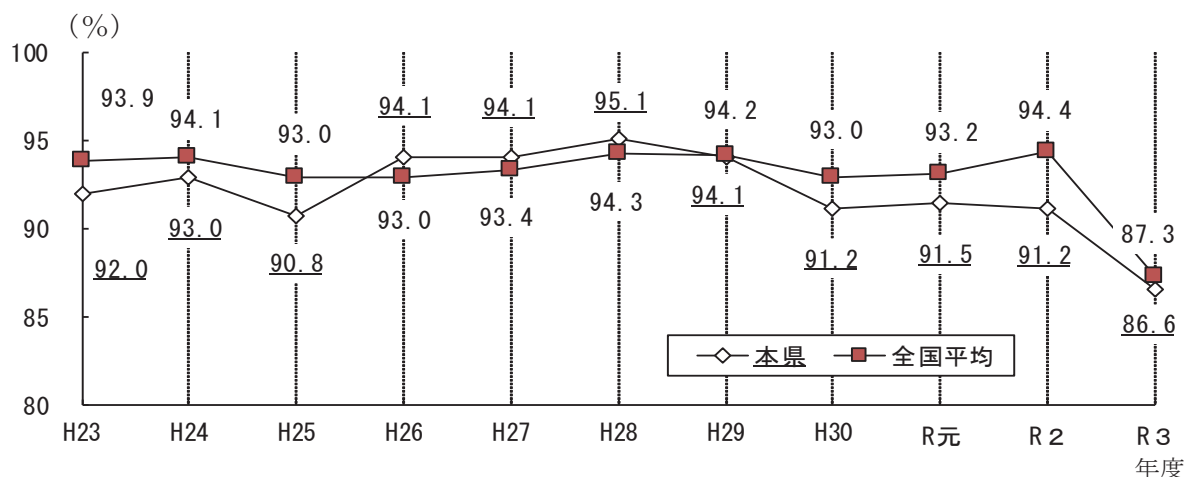


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、3年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第22表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35%
将来負担比率	181.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第23表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
流域下水道事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和3年度山口県の財務書類

令和3年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和3年度末の資産は2兆9,402億円、負債は1兆3,497億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆5,905億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に497億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に358億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が221万円、負債が101万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	29,417	28,750	△ 667	固定負債	12,367	12,231	△ 136
有形固定資産	27,674	27,131	△ 543	地方債 (長期)	10,868	10,807	△ 61
事業用資産	3,858	3,791	△ 67	退職手当引当金	1,458	1,380	△ 78
インフラ資産	23,662	23,177	△ 485	その他	41	44	3
物 品	154	163	9	流動負債	1,488	1,266	△ 222
無形固定資産	109	119	10	地方債 (短期)	1,310	1,096	△ 214
投資その他資産	1,634	1,500	△ 134	賞与等引当金	144	137	△ 7
流動資産	482	652	170	その他	34	33	△ 1
現金預金	292	417	125	負債合計	13,855	13,497	△ 358
その他	190	235	45	純資産	16,044	15,905	△ 139
資産合計	29,899	29,402	△ 497	負債・純資産合計	29,899	29,402	△ 497

(単位 億円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	222	221	△ 1	負 債	103	101	△ 2
				地方債	90	89	△ 1
				純資産	119	120	1

(単位 万円)

※住民基本台帳人口 期首 (R3.3月末時点) 1,348,961人 期末 (R4.3月末時点) 1,332,546人

（一般会計等 つづき）

（2）行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和3年度における本県の行政サービスの経常的な費用は5,910億円、経常的な収益は178億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,732億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時損失は50億円、大島大橋損傷事故の配当金等の臨時利益は22億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,760億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは43万円となっています。

《県民1人当たり》（単位 万円）

科 目	R2年度		R3年度		増 減 b-a
	a	b	a	b	
業務費用					
人件費（職員給与費、退職手当引当金繰入額等）	3,173	3,376	203		1
物件費（需用費、委託料、使用料・賃借料等）	1,698	1,660	△ 38		0
維持補修費	446	593	147		1
減価償却費	73	133	60		0
その他の業務費用（支払利息等）	869	849	△ 20		0
	87	141	54		0
移転費用（県以外の主体に移転するコスト）	2,461	2,534	73		1
補助金等	1,986	2,006	20		0
その他の移転費用（社会保障給付費、繰出金等）	475	528	53		1
経常費用	5,634	5,910	276		2
経常収益（使用料・手数料等）	162	178	16		0
純経常行政コスト	5,472	5,732	260		2
臨時損失	55	50	△ 5		0
臨時利益	0	22	22		0
純行政コスト	5,527	5,760	233		2

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります（次ページを参照ください）。

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は139億円減少し、期末残高は1兆5,905億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、有価証券の評価額の減によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	16,044
純行政コスト(△)	△ 5,760
財 源	5,811
税金等(県税、地方交付税等)	4,281
国等補助金	1,530
本年度差額	D (B+C) 51
資産評価差額	E △ 174
無償所管換等	F △ 16
本年度純資産変動額	G (D+E+F) △ 139
本年度末純資産残高	A+G 15,905

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は125億円増加し、期末時点の残高は417億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービス提供等に係る業務活動収支は+681億円、投資活動収支は△277億円、財務活動収支は△280億円となっています。

(単位 億円)

科 目	金 額
業務活動収支 (経常的な行政サービスの提供等)	681
業務支出 (人件費、物件費、支払利息等)	5,729
業務収入 (税金、地方交付税、国庫補助金等)	6,414
臨時支出 (災害復旧費用等)	42
臨時収入 (災害復旧費用に係る国庫補助金等)	38
投資活動収支 (固定資産や基金・貸付金等)	△ 277
投資活動支出 (資産形成に係る工事請負費等)	1,308
投資活動収入 (基金取崩、貸付金元金回収等)	1,031
財務活動収支 (地方債の発行や償還)	△ 280
財務活動支出 (地方債償還金等)	1,364
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,084
本年度資金収支額	A 124
本年度歳計外現金増減額	B 1
前年度末現金預金残高	C 292
本年度末現金預金残高	A+B+C 417

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（7会計）》

- ▼工業用水道事業会計
- ▼電気事業会計
- ▼流域下水道事業会計
- ▼港湾整備事業特別会計
- ▼下関漁港地方卸売市場特別会計
- ▼国民健康保険特別会計
- ▼当せん金付証券発売事業特別会計

貸借対照表

科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b - a	増減 b - a
資産	31,265	30,735	△ 530	負債	14,533	14,145	△	388
				純資産	16,732	16,590	△	142

行政コスト計算書

科目	R2年度 a	R3年度 b	増減 b - a	科目	R2年度 a	R3年度 b	増減 b - a	
							増減 b - a	増減 b - a
経常費用	7,065	7,388	323	臨時損失	55	51	△	4
経常収益	263	279	16	臨時利益	0	23		23
純経常行政コスト	6,802	7,109	307	純行政コスト	6,857	7,137		280

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口さきらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	31,934	31,404	△ 530	負 債	15,005	14,613	△ 392
				純資産	16,929	16,791	△ 138

行政コスト計算書

科 目	R2年度 a	R3年度 b	増減 b - a	科 目	R2年度 a	R3年度 b	増減 b - a
経常費用	7,286	7,600	314	臨時損失	57	51	△ 6
経常収益	477	496	19	臨時利益	1	23	22
純経常行政コスト	6,809	7,104	295	純行政コスト	6,865	7,132	267

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆2,287億円（期首比+273億円）、減価償却累計額が2兆5,156億円（期首比+816億円）、差し引きの現在簿価が2兆7,131億円（期首比△543億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で54.0%となっています。

区分	期首 a		期末 b		増減 b-a		(単位 億円)
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	
事業用資産	7,504	3,646	7,536	3,745	32	99	△ 67
土地	1,642		1,622		△ 20	0	△ 20
立木竹	4	4	4		0	0	0
建物	5,315	3,300	5,378	3,385	63	85	△ 22
工作物等	500	346	501	360	1	14	△ 13
建設仮勘定	43	43	31		△ 12	0	△ 12
インフラ資産	44,244	20,582	44,477	21,300	233	718	△ 485
土地	3,925		3,945		20	0	20
建物	367	149	366	158	△ 1	9	△ 10
工作物等	39,751	20,433	40,050	21,142	299	709	△ 410
道路	24,030	10,709	24,206	11,157	176	448	△ 272
海岸	5,505	2,976	5,522	3,079	17	103	△ 86
砂防	5,466	3,803	5,533	3,875	67	72	△ 5
港湾	3,305	2,099	3,321	2,156	16	57	△ 41
その他	1,445	846	1,468	875	23	29	△ 6
建設仮勘定	201		116		△ 85	0	△ 85
物品	266	112	274	111	8	△ 1	9
有形固定資産計	52,014	24,340	52,287	25,156	273	816	△ 543
減価償却率		52.7%		54.0%		1.3%	

有形固定資産減価償却率：償却資産（区分名に「※」が付いた資産）を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。